

国際連合食糧農業機関（FAO）の二〇一一年の調査によると、日本の国土面積あたり森林面積比率は世界一六位である。しかし日本より上位の国々はすべて発展途上の小国であり、先進諸国では最高の順位である。日本以下の先進諸国はフィンランドが二位、スウェーデンが五位であるが、平方キロあたり人口密度は日本三四三人、フィンランド一六人、スウェーデン二人であるから、日本の順位は突出している。

これは巨木を神木、巨石を磐座などとして、自然に神性を見出して崇拝し、奥山には立入らなかつた日本の多神教的宗教精神を反映した成果であるが、一方で一九六〇年には九〇%であった木材の自給比率が五〇年後には二六%になっているという数字が示唆するように、自国の森林を伐採せず、海外の木材の輸入に依存しているという構造も影響しているので、完全に自慢できる状況ではない。

この状況は日本の林業に深刻な問題をもたらしている。一九八〇年には日本の木材生産総額は九七〇〇億円であったが、それを頂点として以後は低落し、三〇年後には一九〇〇億円と二割以下になり、シイタケなどの栽培が二二〇〇億円と上回っている。その結果、山林を二〇鈔以上保有している家族経営の林家の二〇〇八年の平均収益が一七八万円、経費が一六八万円で、所得は一〇万円しかないという驚愕の数字になっている。

そのような産業であるから林業就業者数は一九六五年の二六万人から二〇〇五年には五万人弱に減少し、六五歳以上の比率は四%から二六%に急増している。完全な衰退産業であるが、森林は木材を生産するだけの存在ではなく、水源の涵養、酸素の産出、土砂崩壊の防止など数多くの役割があり、それらを金銭に換算すると七五兆円という推計もあるし、日本の精神文化の基盤という価値も重要であるから、保全する必要がある。

そこで期待される第一の施策は木材を燃料とする発電である。これまで価格のため普及しなかつたが、再生可能エネルギー固定価格買取制度が実現し、間伐木材を燃料とする木質バイオマス発電の電力はキロワット時あたり三二円で売電できることになり、実用になる状況になった。岡山県真庭市には年間一五万トンの木材を消費する出力一千万キロワットの発電施設が来年四月に完成し、そうなれば間伐も進展し、森林の保全が可能になる。

期待される第二の施策は新規の建設素材としての利用である。昨年、スイスのチューリッヒに日本人建築家が設計した木造の七階建てオフィスビルが完成した。これに使用されている木材はCLT（クロス・ラミネーテッド・ティンバー）といわれる集成木材である。繊維方向を交差させて合板にした木材であるが、耐火や耐震の性能も実物規模の建物で実験されて、欧米では高層建築への利用が認可されている。

実際、フランス、イタリア、イギリス、スペイン、オランダなどで八階建てまではCLTの建物が許可され、ウィーン郊外には七万平方メートルの木造ショッピングセンター、ロンドンには一階は鉄筋コンクリートであるものの二階から九階まではCLTの木造という集合住宅が実現している。これが普及すれば二〇二〇年には欧州全体で七五万立方メートルの需要があると予測されている。これは青森県の木材産出に匹敵する容積である。

日本は新築住宅の五五%が木造という木造建築大国であるが、このような新規の分野に出遅れている。しかし、昨年あたりから民間の推進組織が設立され、政府も規格の制定を検討しはじめた。住宅だけでなく、オフィスや商業施設に木造建築が採用されれば、結果として林業を再興し、森林を保全し、国内で供給可能な再生可能資材を活用することが可能という一石三鳥の効果が期待できる。